

第4 県財政の中期見通し

今般、新行財政改革大綱の策定作業に反映させるため、本県財政の中期見通しを策定しました。

この中期見通しは、一定の仮定の下に機械的な手法により、今後の財政収支を10億円単位で試算したものであり、従って、将来の予算編成を拘束するものではなく、また、ここに計上した計数は、現行の地方財政制度を前提としており、試算の前提等に応じて変化するものです。

試算の前提条件としては、策定期間を平成15年度～19年度までの5年間とし、今年度の決算見込みをもとに、一般会計を対象として、借換債を除いて試算しました。

財政の中期見通し

(億円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	税・交付税等	3,340	3,360	3,390	3,410	3,470	3,540
	国庫支出金	1,070	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	県債	700	650	640	640	640	640
	その他	950	790	760	760	760	760
	計	6,060	5,830	5,820	5,840	5,900	5,980
歳出	職員費	1,700	1,690	1,680	1,670	1,720	1,770
	うち退職手当	150	140	140	130	180	240
	一般行政経費	1,490	1,500	1,520	1,530	1,550	1,580
	うち扶助費	310	330	340	350	370	380
	投資的経費	2,130	1,890	1,860	1,860	1,860	1,860
	公債費	790	840	870	910	950	980
	計	6,100	5,920	5,920	5,970	6,080	6,180

* 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合がある。

収支不足額	40	90	100	130	180	200
経常収支比率	87%台	87%台	87%台	87%台	89%台	90%台
起債制限比率	10%台	10%台	10%台	11%台	12%台	13%台

(参考) 早期景気回復の場合、景気停滞の場合の収支不足額

収支不足額(早期景気回復)	40	90	50	30	80	100
収支不足額(景気停滞)	40	90	100	130	230	300

【試算結果の概要】

収支について

税・交付税等が伸び悩む一方で、職員費、扶助費、公債費の義務的経費が増加することにより、収支不足額は平成14年度決算見込みの40億円から平成19年度には200億円まで拡大する見込みとなっています。

これら、義務的経費の増加要因としては、いずれも全国を通じた傾向ではありますが、職員費が、団塊の世代の大量退職に伴い平成18年度から退職手当が急増し、平成19年度がピークとなる見込みとなっていること

扶助費が、高齢化社会の進展等に伴い、今後も着実な増加が見込まれること

公債費が、これまでの国の経済対策等による県債残高の増に伴い、その償還が本格化することによるものです。

財政指標について

経常収支比率については、税・交付税等が伸び悩む一方、義務的経費の増加により、平成13年度の84.0%に対し、平成14年度には87%台、平成19年度には90%台となる見込みであり、財政の硬直度高まると見込まれます。

起債制限比率についても、近年は10%台で推移していましたが、今後の公債費の増加により順次上昇し、平成19年度には13%台に達する見込みとなっています。

この推計は、あくまでも一定の仮定の下に機械的な手法により今後の財政収支を試算したものではありませんが、県財政の今後の状況は大変厳しいものとなる見込みであります。

この見通しを踏まえ、財政運営の見直しをはじめとした行財政改革を着実に進めていくことが必要であると考えています。

財政の中期見通しの項目別試算の考え方

歳入	歳税・交付税等	<ul style="list-style-type: none"> 0.0%、～ +0.5%、～ +2.5% 伸び率は、政府の「構造改革と経済財政の中期展望」で公表された経済成長率を参考とした。 ただし、交付税の公債費算入額は別途積上げ。 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含む。 <p>〔上記の他、景気情勢のシミュレーションとして下記についても試算〕</p> <p>早期景気回復の場合 0.0%、以降+2.5%</p> <p>景気停滞の場合 0.0%、以降+0.5%</p>
	国庫支出金	・歳出見込みに連動して試算
	県債	・歳出見込みに連動して試算
	その他の特定財源	・歳出見込みに連動して試算 (財政調整基金、減債基金からの繰入金を除く)
歳出	職員費	<ul style="list-style-type: none"> 給与水準：以降、ペア0で算出。 職員数：教職員は児童・生徒数の減少に伴い年0.5%の減を見込む。その他の職員は平成14年度同数。 退職手当は、別途積上げ。
	一般行政経費	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費：年+4% その他：同額。
	投資的経費	・公共については、をの97%、以降、同額。その他については、同額。(ただし、能登空港建設事業、小松連続立体交差事業、新県庁舎建設事業等の大規模事業については増減を加味した推計値)
	公債費	・新規発行分については、年利2%で推計。